

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 1	市民課	市民
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名		マイナンバー制度 通知カード及び個人番号カード交付事務							新規・継続	継続
総合計画との関連		主要施策名(施策コード)	VI-19-46:情報基盤の整備							
		関連施策名(施策コード)	.....							
基本項目	事業内容(経緯)	マイナンバーを新規で付番された方への通知や、個人番号カード（マイナンバーカード）の周知、申請をして発行された個人番号カード（マイナンバーカード）を該当者へ交付します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
	①	市報等を利用しての周知	市報等を利用して個人番号カードの交付手続きの推進を告知した回数	回	-	5	2	2	3	
	②									
	③									
	④									
	事業対象	市民	成果	税の申告や年金の申請等に必要なため、マイナンバーについての周知を図りました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
		個人番号カード（マイナンバーカード）交付申請割合	市民が個人番号カード（マイナンバーカード）を申請した割合	%	-	6	10	11	12	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
			19,619	4,548			15,071

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	個人番号カード（マイナンバーカード）だけで、行政が取り扱う事務の本人確認が出来ることや、国が活用の拡大を推進していて、さらに各市町村が独自利用も出来るようになっているので、市民の方々に個人番号カードをより多く取得してもらう必要があります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市報等で個人番号の周知を実施しているが、当市においては、マイナンバーカードの各分野で効率的に利用できるシステムがまだできていないため、なかなか効果があがらない状況です。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	交付件数が少しずつ減少していることもあり、開庁時間内に交付ができている状況です。	
事業の問題・課題	個人番号カード（マイナンバーカード）がどのような申請等に利用できるか、府内の方向性が定まっておらず、個人番号カードの申請の契機につなげていけるものがないという状況であることが問題点であり、課題です。		
前年度の改善案	国の動向を注視し、市の独自利用をどうするのか具体的な検討が必要であり、利活用の内容等広く市民に周知していく必要がありますが、そこまでには至っていないのが現状です。		
具体的な改善案	市の独自利用等を十分検討していくため、府内の連携体制を整えていく必要があります。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	マイナンバー制度は、社会保障、税、災害対策の3分野での活用により、スムーズな申告・申請等が可能となり、住民サービスのより一層の向上に繋がることを目的に開始されました。3月末日現在の申請者数は4,376人（11.18%）と未だに低い状況のため、今後は独自利用の検討をするとともに普及啓発に努める必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 2	市民課	広聴グループ

事務事業名	交通安全対策事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VII-21-53	交通安全対策の推進						ソフト・ハード
	関連施策名(施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上						ソフト
事業内容(経緯) 行動指標 基本項目	車社会となり、高齢化なども進展する中で、市民の交通事故防止を図るため、交通安全啓発などを通じ交通事故防止に対する市民の意識の高揚を図ってきました。また、交通安全施設の整備や維持修繕管理も行っています。平成29年4月から運転免許証を自主返納した方に対してタクシー乗車券等を1万円分支給する「運転免許証の自主返納制度」を導入しました。その結果、1年間で100件程度であった自主返納者が平成29年度は257件と大幅に増加しています。								
	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	① 広報紙への啓発件数	年4回の交通安全運動やその他普及啓発	件	10	10	8	13	18	
	② 市内交通事故で高齢者が関係する事故件数(H29より割合)	高齢者が関わる人身事故件数	%	61	46	59	47	50	
	③ 交通安全講習などの参加率	参加者の割合(人口1,000人あたり)	%	7	7	9	12	15	
	④ 交通安全施設の修繕件数	カーブミラーの劣化や損傷に対する修繕件数	件	27	35	29	30	30	
	事業対象	市民	成果	運転免許証の自主返納制度を開始した結果、人身事故件数が前年比△8件減少(117件→109件)しました。また、65歳以上が関わる交通事故についても△8件減少(59件→51件)しています。					
	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	人身事故件数	市民1000人あたりの年間交通事故件数	件	3	3	3	3	3	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	10,465						10,465

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	交通事故防止は市民総意の願いであり、一件でも多くの交通事故防止を図るために、警察署、交通安全協会などと連携した活動を行っています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	「運転免許証の自主返納制度」導入した結果、事故件数が減少しています。引き続き、制度の周知を積極的に行っていく必要があります。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	交通安全意識向上のためには講習会だけでなく、市報、ケーブルテレビなどの広報媒体を活用することで、全市民に対して交通安全啓発を行うことができるため、効率的に活動が行われています。
事業の問題・課題	交通安全思想の普及のために啓発などを行っても、交通事故の発生はどうしても避けられない面がありますが、地道な啓発活動が何よりも必要と考えています。そのため、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高齢者の集会などで積極的な啓発活動を継続していく必要があります。また、安全に運転するための交通安全施設(カーブミラー)の整備も重要です。		
前年度の改善案	反射材の着用呼びかけや季節など情勢に応じて、脇見運転防止や高齢者の安全対策などの啓発を強化していきます。効果的な広報啓発や交通安全講習は、市で行う他の啓発にあわせて実施する等、より多くの方が講話を聞く機会が設けられるよう創意工夫した取組みを行います。また、関係機関との連携も密にしていきます。		
具体的な改善案	市民1人1人が、交通安全に関する意識を高めることが重要です。そのため、関係機関と連携を図りながら、高齢者や子どもなどが交通事故にあわないように交通ルールの普及啓発を強化していきます。また、「運転免許証の自主返納制度」についても運転免許証返納の動機づけとなるよう広報活動を積極的に行います。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		臼杵管内における人身事故件数(高齢者が絡む事故含)は昨年に比べ減少傾向にあることから、今後も引き続き高齢者に対する交通安全教室の開催や反射材の着用等、交通安全への意識の高揚を図る取組みを行うことが必要です。また、運転免許証自主返納支援制度による返納者も増加傾向にあることから、今後においては返納後の利便性及び地域性等も考慮し、コミュニティバス等の見直しが必要です。

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 3	市民課	広聴グループ

事務事業名	「消費生活相談」体制充実事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
	主要施策名 (施策コード)	VII-21-54	安心安全な消費生活の実現						
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	.....	.....						
	事業 内容 (経緯)	多様化する消費者トラブルなどから市民の安心安全な消費生活を守るために、平成21年度より消費生活相談窓口を設置し、相談の受付・対応を行っています。補助金を活用し、相談員等のスキルアップのための研修参加支援やPIO-NETなどの環境整備を行い、平成26年度には消費生活センターを設置しました。 消費生活相談の解決支援に加え、市民の消費者力向上と消費者トラブル未然防止のための活動を実施しました。高齢者への特殊詐欺等の広報啓発活動やネットトラブルに遭いやすい中学生への教育事業を強化しています。							
基本 項目	行動 指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		① 消費者トラブル相談件数	電話・来訪などの相談受付件数	件	211	162	169	189	200
		② 消費者出前講座の開催回数	地域等での啓発及び学校での教育講座の回数	回	25	20	25	25	20
		③							
		④							
	事業 対象	市民		成果	高齢者の教室や中学校で出前講座などの啓発活動を実施することで、相談窓口の周知及びトラブルに巻き込まれないための情報を事前にお伝えすることができ、消費者トラブルの未然防止ができます。				
		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	消費者出前講座の参加者数		開催した消費者出前講座への参加者延べ人数	人	1,501	1,380	1,237	1,274	1,500

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,962				1,994		3,968

評価 の視点	評価		判断基準	理由			
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			若年層へ情報端末が普及し、消費者トラブルに遭う層も幅広くなり、内容も多様化しています。そのため、被害を事前に防ぐための啓発活動や教育活動、また多様化していく問題に対応できる相談員の配置は必要です。		
		A	B	C			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			出前講座を継続して行っていることをお知らせすることで、出前講座を積極的に取り入れてくれる小・中学校、自治会が増加しました。詐欺などに対する意識を持ち続けていただけるよう今後も啓発を継続して行います。また、「消費生活センター」が消費相談の窓口であることを周知しているため、「消費生活センター」へ直接相談される方が増えました。		
		A	B	C			
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			毎月、弁護士による相談会を実施していますが、利用者が少ない月もあるので、開催月(回数)の変更などを検討していく必要があります。		
		A	B	C			
事業の問題・課題	相談件数は、昨年度に比べ同程度となっていますが、相談内容は複雑なものが増えています。今後も、相談窓口の周知や、消費者トラブル未然防止のための出前講座を継続実施することが必要です。 また、専門の消費生活相談員の安定確保や、職員の知識の向上も積極的に行う必要があります。						
前年度の改善案	消費者トラブル未然防止などを目的にした啓発活動に力を入れるとともに関係機関との連携強化を図っていきます。来年度は、市内全中学校(5校)での消費者教育講座実施に向けて、取り組みをしていきます。(今年度は5校で実施)また、啓発時などに「悪質な訪問販売お断り」ステッカーを配布し、悪質な訪問販売による被害防止に力を入れていきます。						
具体的な改善案	引き続き、府内関連課や教育機関との連携強化を図り、消費者トラブル未然防止などの啓発活動に力を入れていきます。来年度も、消費生活相談員を中心に地域・中学校・高齢者団体などでの消費者教育講座の実施や啓発、啓発物品の配布を行うなど、悪質商法による被害防止に力を入れていきます。						

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	消費者トラブルによる相談内容も多様化し、件数及び被害額も高い数値で推移しています。今後も悪質な訪問販売、特殊詐欺等を未然に防ぐための高齢者や中学生等を対象とした講座を開催し、「臼杵市消費生活センター」の周知も含め、広報・啓発活動に取り組む必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 4	税務課	資産税グループ
新規・継続	継続	

事務事業名		固定資産評価更新業務							
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	VII-22-56	市政運営を支える基盤の強化					
		関連施策名 (施策コード)							
基本項目	事業内容 (経緯)	土地の評価額は3年に一度「評価替」という見直し措置が講じられていますが、評価替以外の年でも地価動向、土地の利用状況の調査等を行い、次回の評価替に備えています。税の公平性を担保する継続的な事業です。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	①	路線価評価地区のデータ見直し・更新本数	路線価の見直し	本	1,490	1,490	1,523	1,523	1,525
	②	その他の評価地区・路線価地区の評価更新地区数	状況類似地区の認定・見直し	地区	156	156	156	156	158
	③	宅地・雑種地の画地計測数	画地等の計測	件	600	750	684	800	690
	④	分筆・合筆による図面の修正筆数	字図(マイラー)等の修正	筆	1,100	1,200	1,189	1,200	1,200
	事業対象	固定資産税納税義務者	成果	統一した評価基準の運用により、税の公平性と納税者の信頼確保に努めました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		対象土地納税義務者1人当たりの費用	総事業費/対象土地納税義務者数	円	1,525	1,565	1,989	1,659	1,923

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	22,193						22,193

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	土地の適正な評価のためには、諸要因の分析とバランスのとれた価格均衡を実現することが必要です。税の公平・公正性を確保するために重要で、かつ継続が必要な事業です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	土地の利用状況や地価動向を評価に反映させるには、総合的なデータ更新が有効です。これらのデータが適正な課税のために用いられました。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか B: 効率的に効果が出ている C: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	土地や家屋の評価は、高度な技術や知識や経験を有する民間業者のサポートを得ながら、必要最小限の人員で行っています。平成29年度に導入した家屋評価システムについては、入力作業にまだ慣れていないため、評価に要する時間は以前より長くなっています。
事業の問題・課題	変化しつづける土地評価に対応するため、委託内容の精査を続けるとともに、事業を効率的に実施し適正な賦課をするため、GISや電算システムの充実を図る必要があります。家屋評価システムについては、まだシステム操作に慣れていないため、以前より評価作業に時間を要しています。		
前年度の改善案	固定資産業務は、継続した地道な改善努力が必須であるため、前年に引き続き現状の事務処理方法にとらわれず積極的に改善策をさぐります。GISや電算システムの充実を図り、資料の作成時間の短縮等を図ります。電算システムにおいては、家屋評価システムの導入を検討中です。		
具体的な改善案	現状の事務処理方法にとらわれず積極的に改善策をさぐります。家屋評価システムについては、内部研修等により職員個々のシステム操作スキルの向上を図り、業務の軽減と時間短縮につなげます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	「土地」の評価更新業務については、固定資産の公平・適正な賦課のために欠かせない事業であり、そのためには専門的技術を有する、信頼のおける業者への委託が不可欠です。今後も委託内容の精査を行いながら、業務を継続する必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 5	税務課	資産税グループ

事務事業名	字図電算化事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
	主要施策名 (施策コード)	VII-22-56	市政運営を支える基盤の強化						
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	
事業 内容 (経緯)	現在紙ベース（マイラー）で管理している字図を「利用率の向上」「管理コストの削減」「破損等のリスク回避」などを目的として、平成28年度から平成30年度までの3ヶ年で電子化する事業です。電子化に際し、法務局の字図との照合を行うことで字図自体の精度向上も図ります。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		① 法務局字図との照合率	照合済筆数÷照合必要筆数	%	-	-	1	1	1
		② 修正が必要な字図（マイラー）の修正率	修正済筆数÷修正が必要な筆数	%	-	-	0	1	1
		③ 字図データベースの構築率	データベース化済筆数÷全筆数	%	-	-	-	-	1
	④								
事業 対象	市内全域の字図（約27万筆分）	成果	法務局字図との照合は平成28年度に全て終了しています。字図の修正が必要であることが判明した4,955筆のうち、平成28年度に修正済みの筆を除く2,847筆全ての修正が終了しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	字図の電子化処理済率	字図システムの構築率 (金額ベース)	%	-	-	33	66	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	7,974						7,974

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	字図は市が備える中で最も狭い範囲の地図であり、境界の確認や土地の異動、建物の建築などの際に必要となる重要なものです。その精度はもちろん、検索や提供をスムーズに行うことが求められます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	現在の字図は紙ベースで枚数が多く、臼杵・野津地区が別々の庁舎で管理されているなど利用しづらい面があります。この事業によりこれらが解消されるとともに、字図自体の精度も向上されます。また、バックアップが容易となることで、破損や災害時の消失のリスクも軽減されます。	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	3年間で市内全ての字図を電子化する計画で、当初のコストは大きいものになります。電子化された後は、分筆などによる図面修正が容易となることで、管理コストの軽減が図られます。	
事業の問題・課題	電子化により図面データとしての柔軟性が向上するので、GIS（地理情報システム）などの活用も期待できます。しかし、それには新たなコストが発生するため、現在のところ閲覧・発行以外の利用方法については検討が進んでいません。		
前年度の改善案	電算担当課との連携をはかり、字図データの有効活用を検討していきます。		
具体的な改善案	字図データの庁内GISとの連携については、電算担当者との検討を続けます。字図の電算化については、市側の作業はほぼ終了し、事業費としては委託先の作業とシステム構築（購入）のための費用となっています。委託業者との打合せ等を慎重に行なながら、効果的で効率的な字図発行システム構築を目指します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	信頼ある税務行政を推進するためにも正確かつ迅速な字図の提供が必要です。そのためにも法務局の字図との整合性を図り電子化することで迅速な交付及び事務効率の向上、更には懸念される巨大地震・津波等による被災後の復旧・復興には、一刻も早い電子化が必要不可欠であるため重点的に行なう必要があります。
------	------------------------	----	---

## 臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 6	環境課	環境

事務事業名		広域ごみ処理事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵地域での可燃ごみ処理を焼却施設のある大分市との協定に基づき竹田市、由布市を含めた4市で広域処理しています。また、野津地域では、一般廃棄物の全てを豊後大野市との協定に基づき処理しています。								
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値
		① 可燃ごみ処理量(臼杵地域)		大分市への可燃ごみ搬入量		t	9,187	9,044	8,651	8,813
		② ごみ処理量(野津地域)		豊後大野市へのごみ搬入量		t	1,663	1,692	1,605	1,550
		③								
		④								
	事業対象	市民・事業者			成果	効率的な事業運営により、衛生的で快適な生活を送ることができます。				
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値
		広域ごみ処理に係る経費		大分市、豊後大野市の清掃工場運営管理費等		千円	232,109	246,370	216,825	206,428

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	208,185						208,185

評価の視点	評価	判断基準			理由			
	目的が市民ニーズに照らして妥当か				衛生的で快適な生活を送るために必要です  適正にごみを処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。  3R(リデュース：減量、リユース：再利用、リサイクル：再資源化)等への意識高揚を促すことでごみの減量が図られ、経費の削減につながると考えます。			
必要性	有効性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない					
効率性			目的や目標に照らして予想される効果が得られるか					
事業の問題・課題		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか						
		B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない					
前年度の改善案								
具体的な改善案								

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	ごみを適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 7	環境課	環境
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名		環境美化活動支援事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連		主要施策名(施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						ソフト・ハード	ソフト
		関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	ボランティアでごみ拾いする団体を対象にごみ袋を無償で配布し、回収されたごみの収集を行っています。また、自治会等からの申請を受け「ポイ捨て禁止・不法投棄防止」等の看板を無償で交付しています。									
	行動指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	ボランティア袋配布枚数	ボランティア袋配布枚数		枚	9,440	10,890	10,730	12,810	11,000	
	②	クリーンサポーターバッグ配布枚数(28年度より実施)	クリーンサポーターバッグ配布枚数		枚	—	—	650	879	650	
	③	啓発看板配布数	ポイ捨て禁止等啓発看板配布枚数		枚	47	83	56	40	35	
	④										
	事業対象	市民・自治会・事業者等		成果	環境美化活動団体が増え、継続されることで、ポイ捨て防止や美化意識の向上が図られ、より暮らしやすい環境が維持できました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		ボランティア清掃実施団体数	ボランティア清掃を実施している団体数(延べ数)		団体	131	164	148	174	180	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	986						986

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	美しいまちを維持させるためにも、市民の自主的な環境美化活動は必要不可欠で、行政はその継続・活性化を支援する必要があると考えます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市全体の環境美化につながっていると考えます。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	ボランティア清掃のごみは、主に家庭ごみの収集時に、まとめて委託業者が収集しており、効率的に処理が行われています。	
事業の問題・課題	ボランティア清掃団体の維持及び環境美化意識の向上。		
前年度の改善案	まちや道路、公共施設等でごみ拾いボランティアを進んで取り組むことができるよう、用具等の支給支援を行うほか、市報掲載による環境美化を啓発します。		
具体的な改善案	28年度よりボランティアで清掃活動をおこなう方へ、市のクリーンサポーターへの登録を促し、登録していただいた方に無料でごみ拾い用バッグを支給しています。ごみカレンダーにクリーンサポーター募集を掲載するとともに、引き続き市報による環境美化を啓発します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民主導の美化活動は、美しいまちづくりのため、必要不可欠です。啓発活動、ボランティア袋等の支援は継続していくことが必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 8	環境課	環境グループ

事務事業名	臼杵市生ごみ処理容器設置費補助金交付事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名(施策コード)	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	
基本項目	事業内容(経緯)	家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するため、生ごみ処理容器を購入・設置した家庭を対象に補助金の交付を行っています。交付額は、購入額の1/2(電動式は20千円/基、電動式以外は2千円/基が上限)です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		① 生ごみ処理容器補助金交付広報	市報掲載	回	2	4	4	4	5	
		② 生ごみ処理容器啓発	環境関連イベント等での啓発	回	—	1	2	1	2	
		③								
		④								
	事業対象	市民	成果	平成29年度は14名17基の申請がありました。その14名に対して65千円の補助金の交付を行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		補助基数	生ごみ処理容器設置の補助基数	基	16	26	19	17	15	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	358						

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	家庭から排出される生ごみを生ごみ処理容器で自家処理・堆肥化する取組は、ごみの減量及び再利用化を図る上で必要と考えます。
効率性	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	補助金を交付することで、生ごみ処理容器を設置する家庭が増えれば、ごみの減量化に繋がるため有効性は高いと思われます。しかし、申請者数が多くないのでごみの減量効果は少ないと考えます。ごみ減量化への意識を高めるため、継続的に市報での啓発及び環境関連イベントで啓発を努めます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	事務処理の効率化を図っていますが、人件費コストがどうしても発生してしまいます。
事業の問題・課題	申請者を増やすために、ごみの減量化や環境負荷をかけない暮らしの意識を向上させ、当該補助事業について継続的に啓発する必要があります。		
前年度の改善案	市報での広報により啓発に努めるとともに、環境関連イベントでの啓発も行います。		
具体的な改善案	市報での広報により啓発に努めるとともに、環境関連イベントでの啓発も継続的に行います。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	今後のごみ減量化を考えるにあたっては、生ごみ減量化や環境負荷をかけない暮らしの意識醸成を図ることが重要であり、継続して取り組むことが必要です。
------	---------------	----	---

## 臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 9	環境課	環境グループ

事務事業名		し尿処理事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進							
		関連施策名 (施策コード)									
事業内容 (経緯)		公共下水道終末処理場の施設を使用して、臼杵地域の汲取りし尿、浄化槽汚泥を共同処理する事業です。									
基本項目	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	①	前処理施設処理量		前処理施設へのし尿等搬入量		kℓ	11,919	12,116	12,300	12,367	11,000
	②										
	③										
	④										
事業対象		市民・事業者		成果	平成37年3月31日までの公共下水道終末処理場の目的外使用延長承諾を得たことにより、し尿処理施設を新設することなく、し尿処理経費の軽減ができます。						
成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	し尿処理事業に係る経費		し尿等前処理施設の運転管理費等		円	32,077	34,371	33,236	32,098	30,000	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	36,197					43	36,154

評価の視点	評価	判断基準		理由		
	目的が市民ニーズに照らして妥当か					
必要性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		衛生的で快適な生活を送るために必要です。		
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか					
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		適正に、し尿を処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか					
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		施設の機能や能力を長期間維持させるとともに、経費の節減を図ることができます。		
事業の問題・課題	施設稼働後10年以上経過しており、今後修繕費等経費の増加が懸念されます。					
前年度の改善案	適切な施設維持管理計画を策定し、効果的な施設維持管理を行います。					
具体的な改善案	必要な修繕を行いながら、効果的な施設維持管理を行います。					

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	臼杵地域のし尿等を適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------------

## 臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 10	環境課	環境グループ

事務事業名		マテリアルリサイクル推進施設事業						新規・継続	新規		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						ソフト・ハード	ハード
基本項目	事業内容 (経緯)	平成元年から稼働していた不燃ごみ資源化設備の老朽化に伴い、平成28年度から29年度の2カ年をかけて、新たに機械設備の更新を行い、引き続き不燃ごみの減量化及び再資源化を図る事業です。主な事業費：施設整備工事費247,156千円									
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		①	資源化量(プラスチック製容器包装・ヘットボトル選別圧縮保管)	処理業者引渡量		t	263	352	236	222	306
		②	資源化量(紙類・缶及びその他金属選別圧縮、電気製品・自転車)	資源売却量		t	1,041	1,014	1,002	912	1,197
		③	資源化量(ガラス瓶・蛍光管・乾電池)	資源化処理業者引渡量		t	214	224	221	225	251
		④									
	事業対象	臼杵地域の市民		成果	排出されるごみに応じて適正なりリサイクル処理の推進を図ることで、資源の循環利用、限りある天然資源の消費抑制、地球温暖化防止等の環境の保全に繋がります。						
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		資源化率		資源化量／ゴミ搬入量		%	14	15	15	14	16

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	254,250		78,233	173,500			2,517

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	
		A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	ゴミの減量化及び資源の有効活用を図るために、リサイクル推進は必ず必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
	A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	リサイクルを推進するためには、分別作業が必要となるため、機械による分別が有効です。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		
	A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	機械設備の更新により、効率的に作業を進めることができ、人件費の削減及び迅速な処理が可能となります。	
事業の問題・課題	計画期間内に、工事が完成するように地元との同意を得ながら、適正に進行管理をする必要があります。		
前年度の改善案	-		
具体的な改善案	-		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	平成29年度内に事業が完了しました。
------	----------------------	----	--------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 11	環境課	清掃センター
新規・継続	環境課	清掃センター
ソフト・ハード	ソフ	ト

事務事業名		各種リサイクル事業					新規・継続	継続
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進					ソフト・ハード
	関連施策名 (施策コード)							ソフ
基本 項目	事業 内容 (経緯)	各種リサイクル法に基づき、ゴミの減量化とリサイクルを推進しています。各品目ごとにリサイクル業者への委託による処理、再生処理業者への引き渡し、資源として売却等の処理をしています。						
	行動 指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
	①	資源化量(プラスチック製容器包装・ペットボトル選別圧縮保管)	処理業者引渡量	t	263	352	236	222
	②	資源化量(紙類・缶及びその他金属選別圧縮、電気製品・自転車)	資源売却量	t	1,041	1,014	1,002	912
	③	資源化量(ガラス瓶・蛍光管・乾電池)	資源化処理業者引渡量	t	214	224	221	225
	④							251
	事業 対象	臼杵地域の市民	成果	排出されるゴミに応じて適正なリサイクル処理の推進を図ることで、資源の循環利用、限りある天然資源の消費抑制、地球温暖化防止等の環境の保全に繋がりました。				
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
		資源化率	資源化量／ゴミ搬入量	%	14	15	15	14
								16

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	47,944						47,944

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	資源の有効利用や地球環境の保全のために必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	資源の有効利用や地球環境の保全に有効です。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	リサイクルを効率的に進めるためには、ゴミを排出する側の分別意識の高揚や理解、協力が不可欠であり、啓発活動を強化することが必要です。

事業の問題・課題	平成30年度にごみ分別事典を改訂し、配布することでごみの分別の啓発を行います。		
前年度の改善案	広報誌等を通じて啓発活動を行うことが必要と考えています。		
具体的な改善案	引き続き、広報誌を通じて啓発活動を行いたいと考えています。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	資源の有効利用や地球環境の保全を目的とした事業であり、継続して取り組むことが必要です。
------	---------------	----	---

## 臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 12	環境課	環境グループ

事務事業名	広域し尿処理事業						新規・継続	継続			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						ソフト・ハード	ソフト	
	関連施策名 (施策コード)										
基本項目	事業内容 (経緯)	野津地域のし尿処理事業は、豊後大野市との協定に基づき「白鹿浄化センター（豊後大野市）」で処理しています。									
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		① し尿処理量		豊後大野市へのし尿搬出量		kℓ	1,940	1,883	1,903	1,914	1,700
		②									
		③									
		④									
	事業対象	市民・事業者		成果	効果的な事業運営により、衛生的で快適な生活を送ることができました。						
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		広域し尿処理に係る経費		豊後大野市の白鹿浄化センター運営管理費等		円	38,570	27,994	29,302	29,164	27,000

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	29,457						29,457

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	衛生的で快適な生活を送るために必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	適正にし尿を処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	施設の機能や能力を長期間維持させるとともに、経費の節減を図ることができます。
事業の問題・課題	白鹿浄化センター長寿命化に伴う大規模施設改修が必要であり、今後経費が増加する可能性があります。		
前年度の改善案	野津地域のし尿処理について、単独または臼杵地域への統合ができるか検討する。		
具体的な改善案	効率的な運営ができるように、施設改修及び監理体制等について豊後大野市と協議を行う		

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	広域し尿処理については、改善案も含めて白鹿浄化センターの将来計画を見据えた検討が必要です。
------	-------------------------	----	---

## 臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 13	環境課	清掃センター

事務事業名		廃棄物処理事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						ソフト・ハード
	関連施策名 (施策コード)								ソフト
基本項目	事業内容 (経緯)	ゴミ処理施設の適正な管理運営に努め、処理体制の充実を図るとともに、ゴミ処理施設の延命化を図る事業です。 主な事業費：収集業務委託料81,389千円 施設整備工事費24,602千円							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	①	ゴミ処理量	搬入されたゴミの量	t	7,659	7,556	7,597	7,303	6,672
	②								
	③								
	④								
	事業対象	臼杵地域の市民	成果	ゴミ処理施設の延命化を図ることにより、各種ゴミの適正、安全、安定的な処理が可能となり、市民の生活環境の悪化を防ぎ、公衆衛生の向上、住みよいまちづくり、資源の有効活用、環境負荷の軽減に繋がりました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		廃棄物処理に関する経費	ゴミ収集委託、ゴミ処理施設の維持管理費等	千円	178,249	165,829	180,128	169,105	170,000

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	172,911						172,911

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	資源の有効利用や地球環境の保全のために必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	資源の有効利用や地球環境の保全に有効です。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	リサイクルを効率的に進めるためには、ゴミを排出する側の分別意識の高揚や理解、協力が不可欠であり、市報やごみ収集力レンダー、ごみ分別事典で啓発活動を強化します。
事業の問題・課題	目標年度に向け積極的な取り組みは引き続き必要と考えます。		
前年度の改善案	広報誌等を通じて啓発活動を行うことが必要と考えています。		
具体的な改善案	引き続き、広報誌を通じて啓発活動を行いたいと考えています。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	ゴミを適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 14	環境課	環境グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名		環境監視事業					新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進					
		関連施策名 (施策コード)							
基本項目	事業内容 (経緯)	一般廃棄物処理場周辺及び工場等の民間施設周辺の河川、また下流地域民家の井戸並びに地下水を分析し、その実態を把握することにより、適正な施設運営のための資料とともに、下流域住民の不安を取り除くことを目的に実施しました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	①	検査結果報告	地域住民に対して、検査結果の報告を毎月行う	回	12	12	12	12	12
	②								
	③								
	④								
	事業対象	市民、事業者	成果	水質分析検査を行うことにより、下流域住民の安心安全な環境を守ることができました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		異常個所数	調査個所のうち、異常（水質汚濁法に定める規制項目が法令上の基準を超えるもの）が認められた数	件	0	0	0	0	0

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	5,910						5,910

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域住民のニーズもあり、また検査結果を公表していくことで、関係施設運営への理解と協力も得られました。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	検査結果の報告を毎月一回地域住民に対して行っていくことで、不安感などを早めに解消し、安心安全な暮らしを守っていくことができたと考えます。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	水質分析検査の結果を報告公表していくことで、不燃物処理センターや一般廃棄物処理場の、スムーズな運営に貢献できたと考えます。
事業の問題・課題	水質分析検査の検査項目は、専門的な用語が多いため地域住民に十分な理解を得られにくい可能性があります。		
前年度の改善案	地域住民に報告公表する際には用語の説明など、わかりやすい報告書にしていく必要があります。		
具体的な改善案	地域住民に報告公表する際には、用語の説明などわかりやすい報告書にしていく必要があります。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	公共用水域の水質保全及び自然環境・生活環境の保全のための検査であり、継続する必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 15	同和人権対策課	同和人権対策・男女共同参画推進

事務事業名		男女共同参画推進事業						新規・継続	継続
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	V-16-36	人権意識の高揚					
事業内容 (経緯)		男女共同参画社会づくりに向けて、講演会等による啓発事業・方針決定の場への女性登用率の向上やDV相談対応等に取り組みました。主に、今後の男女共同参画施策のための市民意識調査を実施しました。							
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		① 推進懇話会実施回数	推進懇話会の開催回数	回	2	4	4	4	4
		② 男女共同参画研修会 回数	研修会開催実数	回	3	2	4	3	3
		③ 審議会等における女性の登用率	女性委員／全審議会委員	%	34	35	34	33	40
	成果指標	④ 男女共同参画セミナー回数	セミナー開催実数	回	1	2	4	4	4
		事業対象	市民、団体、事業所	成果	昨年策定した第2次基本計画に沿って懇話会や研修会、セミナーを実施しました。男女共同参画講演会やセミナーには予想を上回る市民の参加をいただきました。また、企業訪問や企業、団体の人権研修などの機会を利用して、男女共同参画の啓発を行うことができました。				
		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		男女共同参画講演会の参加者数	講演会の参加人数	人	678	934	960	905	800

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	9,198						9,198

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	H27年度の市民意識調査では、固定的な性別役割分担意識を「同感しない」と答えた人の割合が、10年前の前回調査と比べて2.6%しか上昇していないことがわかりました。性別に関わりなくその個性と能力を十分に發揮できる社会を実現するために、今後も男女共同参画社会づくりの推進が必要と考えます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか B A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	まだ男女共同参画への認知度が低いため、条例の周知も含め、継続した市民への啓発活動や広報活動を実施していく必要があります。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	セミナーや講演会、街頭啓発活動など、男女共同参画社会の理解を高めるためには、様々な機会を利用して、継続して市民への啓発活動を行う必要があります。講演会やセミナーには、予測を上回る市民の参加がいたしました。	
事業の問題・課題	昨日策定した第2次基本計画(DV防止基本計画、女性活躍推進法の基本計画を含む)にそって男女共同参画を進めるために、市民へ「男女共同参画」が身近な課題であることを認識してもらえるよう、わかりやすい広報、啓発をする必要があり、情報を提供する場を拡充できるが課題です。		
前年度の改善案	第2次基本計画を策定したことを契機に、男女共同参画の機運を盛り上げる。そのため、基本計画の概要版を活用して男女共同参画の意義と今後の必要性を啓発していく。また、同時に策定したDV対策基本計画及び女性の活躍推進基本計画の市民周知に努める。講演会・セミナーについても引き続き内容を充実させ、啓発効果を高めるよう実施する。		
具体的な改善案	引き続き、基本計画の概要版を活用し、男女共同参画の意義と今後の必要性を啓発していきます。併せて講演会やセミナーへの市民の参加を働きかけ、啓発を進めます。また、人権の企業訪問や人権研修の機会を利用して、基本計画やDV対策基本計画及び女性の活躍推進基本計画の周知に努めます。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由	第2次基本計画の策定より、男女共同参画に対する市民意識の向上に向けた積極的な取組を進めます。セミナーは市民の関心の高い内容で実施します。また、講師による講演会開催は、例年以上の市民が参加するなど効果的な啓発であったと考えます。
------	------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
B - 16	同和人権対策課	同和人権対策・男女共同参画推進

事務事業名		人権・同和問題啓発事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	V-16-37	同和問題に対する正しい理解						
		関連施策名 (施策コード)	V-16-36	人権意識の高揚						
基本項目	事業内容 (経緯)	家庭・地域・学校・職場など、あらゆる場や機会を通じて、同和問題をはじめとする人権問題・差別解消の解決に向けた啓発事業を実施しました。特に、学校・職場を活用した小規模・中規模講演会に取り組みました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用			単位	実績の推移			H29 実績値
		① 人権・同和問題講演会（8月）	参加人員数			人	H26	H27	H28	800
		② 人権問題講演会（12月）	参加人員数			人	660	732	884	803
		③ 企業・団体研修会	実施回数			回	30	25	50	50
		④ 企業・公共機関啓発	訪問数			社	55	50	66	60
	事業対象	市民・企業・団体		成果	企業訪問時に「部落差別解消法」の資料を配布し、企業等へ法の周知を行うことができました。講演会では「部落差別解消法」や「LGBT」など、今、市民への周知・啓発が必要な演題・講師を選定し、周知広報を強化した結果、参加者が多数となり、人権への関心を高めることに繋げました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用			単位	実績の推移			H29 実績値
		啓発事業（講演会）の参加者	参加人員数			人	1,580	1,458	1,807	1,737
										H31 計画値
										1,600

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	25,947		920				25,027

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	差別解消3法が制定されたように、同和問題をはじめ様々な人権問題があるため、市民に対して継続的な啓発を行う必要があります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	繰り返し市民の皆さんや各種団体に、いろいろな手段で啓発を行うことで、人権問題を身近に感じてもらい、人権意識の高揚を図ることができます。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	多くの市民が講演会等の事業に参加することで、一定の効果があります。工夫を凝らし、新規参加者の増加に向けて、今後も効果的実施方法を考える必要があります。	
事業の問題・課題	啓発事業については、効果が目に見えにくいこともあります。繰り返し継続的に事業を実施する必要があります。市内企業や団体等にも啓発を行い研修会を実施する等、あらゆる差別の解消に向けた啓発活動を実施することが必要です。あらゆる機会を通じて啓発を行う必要があるので、小規模から大規模の取組を計画的に実施する必要があります。		
前年度の改善案	「第2次臼杵市人権教育・人権啓発基本計画」に基づき様々な啓発事業を実施します。人権・同和教育啓発推進協議会の取組強化を進めます。企業訪問時に人権啓発研修会実施手法の案内することにより、企業等の研修会増加につなげます。地域交流講演会の拡充や研修マニュアル作成等継続的な取り組みを推進します。特に部落差別解消推進法の啓発を強化します。		
具体的な改善案	「第2次臼杵市人権教育・人権啓発基本計画」に基づき様々な啓発事業を実施します。人権・同和教育啓発推進協議会を通じて市内の企業や団体へ人権啓発研修会の実施を働きかけます。企業を訪問して部落差別解消推進法の啓発や講演会への参加依頼をして、様々な人権問題の啓発を継続的に地道に実施します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	同和問題を中心とする人権課題への心理的差別が依然として残っています。系統的・多面的な啓発事業を継続的に実施することが、差別解消に向けての人権意識の醸成につながります。
------	------------------------	----	---